

修一第1号様式


介護福祉士・社会福祉士修学資金 貸付申請書

令和 年 月 日

社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 会長 様

下記のとおり貸付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
 なお、貸付を受けるに当たっては、熊本県介護福祉士修学資金等貸付制度実施要綱等の規定を厳守します。

記

貸付希望種別 (いずれかに○)	介護福祉士	※貸付番号及び貸付開始年月(記入不要)		
	社会福祉士		令和 年 月	
養成施設	名称			
	課程名		課程年数	年
	入学年月	令和 年 月 (第 学年)		
ふりがな		携帯電話番号		
氏名 (自署によること)	 (未成年者は認印可)	-	-	
生年月日	昭和・平成 年 月 日生 (歳)			
住民票の住所 (自署によること)	郵便番号 (-)		固定電話番号 (- -)	
	(建物名)	(部屋番号)		
現在の居所 (自署によること)	郵便番号 (-)		固定電話番号 (- -)	
	(建物名)	(部屋番号)		
勤務先	名称			
	住所			
	電話番号 (- -)			
本人の履歴	最終学歴	年 月 卒		
	職歴	名称	年 月 ~ 年 月	
		名称	年 月 ~ 年 月	
他の奨学金等 (他の奨学金を借りている、または申請中の方は記入)	名称			月額 円
		(受給中・申請中)		その他 円
	期間	年 月 ~ 年 月		合計 円

借用希望期間 借入金額	令和 年 月から 令和 年 月まで (月額 円) × (月分) = ア. 月額小計 円	
	イ. 入学準備金 (初回加算) 円	
	ウ. 就職準備金 (最終回加算) 円	
	エ. 生活費加算 (月額 円) × (月分) 合計 円	
	オ. 受験対策費用 (介護福祉士のみ) (最終回加算) 円	
合 計 (ア+イ+ウ+エ+オ) 円		
授業料 (入学金や施設料等を除く年額を記入してください)		円

生計を一にする家族の状況 (収入と所得は両方記入してください)				
ふりがな 氏 名	続柄	年齢	所得金額	勤務先/学校名<学年> (年金などの場合も記入)
			<収入金額(必ず記入)>	
	本人		< >	
			< >	
			< >	
			< >	
			< >	
			< >	

連帯保証予定者 (1) ※すべて自署によること	ふりがな			本人との関係 (連帯保証人が法人の場合は雇用関係の有無)		
	氏 名 (連帯保証人が法人である場合は法人名及び代表者名)			実印		
	生 年 月 日	昭和・平成	年	月	日生 (歳)	
	電 話 番 号	固定 (- -)		携帯 (- -)		
	住 所	郵便番号 (-)				
	勤務先	所在地	郵便番号 (-)		電話番号 (- -)	
		名 称				
業 種			職 種			
	(借受人が未成年の場合のみ必要)	法定代理人(親権者等)で ある・ない (いずれかに○)				
	法人の種類 (連帯保証人が法人の場合のみ必要)	社会福祉法人・医療法人・その他 ()				

連帯保証予定者 <small>原則一名で可能だが必要に応じて連帯保証人の追加を求める</small> (2) <small>※すべて自署によること</small>	ふりがな				本人との関係 (連帯保証人が法人の場合は雇用関係の有無)	
	氏名 <small>(連帯保証人が法人である場合は法人名及び代表者名)</small>	(実印)				
	生年月日	昭和・平成	年	月	日生 (歳)	
	電話番号	固定 (- -)	携帯 (- -)			
	住所 <small>(自署によること)</small>	郵便番号 (-)				
	勤務先	所在地	郵便番号 (-) 電話番号 (- -)			
		名称				
		業種		職種		
	<small>(借受人が未成年の場合のみ必要)</small>	法定代理人(親権者等)で ある・ない (いずれかに○)				
	<small>法人の種類 (連帯保証人が法人の場合のみ必要)</small>	社会福祉法人・医療法人・その他 ()				

[借受人が未成年(18歳未満)の場合必ず御記入ください]

～親権者同意欄～

私は、上記の者がこれから受けようとする修学資金について
申請を行うことに同意します。

親権者がそれぞれの欄に自署・押印してください。

親権者が連帯保証人の場合も、借受人が未成年であれば必ず自署・押印してください。

親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親(いずれかがいないときは一人)です。

親権者 (自署によること)		令和	年	月	日	
	郵便番号 (-)	電話番号 (- -)				
	住所					
	ふりがな 氏名	(実印)	生年月日	年	月	日
		令和	年	月	日	
	郵便番号 (-)	電話番号 (- -)				
	住所					
	ふりがな 氏名	(実印)	生年月日	年	月	日

- 備考
- 1 記入漏れがないように必要事項はすべて記入すること（※印の欄は記入不要）。
 - 2 借受人、親権者同意欄の住所・氏名欄は自署によること。
 - 3 借受人、親権者同意欄は印鑑登録の印鑑を押印すること。（借受人が未成年の場合は認印で可）
 - 4 借受人が未成年の場合、連帯保証人は法定代理人（親権者等）であること。
※令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引下げ（民法第4条）

- 関係書類
- 1 世帯員全員の住民票（発行から3か月以内のもの）
 - 2 世帯員全員の所得証明書
※（収入・所得の両方が記載されたもの）所得のみの記載のものは受け付けられません。
※自営所得等、給与以外の所得がある場合は、確定申告書（B票）の写しも併せて提出
※源泉徴収票は不可
 - 3 連帯保証人の所得証明書（世帯員に含まれる場合は不要）
 - 4 県外に所在する養成施設等に在学するものが申請者の場合は住民票
 - 5 中高年離職者が申請者の場合は公共職業安定所が発行する離職票若しくは事業所が発行する離職証明書

《注意事項》

申請書には記入漏れがないようにお願いします。

なお、記入漏れや書類の不備があった場合は、貸付けできないことがありますので御注意ください。

また、本資金はあくまでも貸付金です。実施要項に定める条件を履行しない場合や本会会長が必要と認める条件等を履行しない場合、貸付金の返還（返済）債務が借受人及び連帯保証人双方に生じます。